

# 指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 19 年 9 月

(第 55 卷・第 9 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

# 目 次

<b>1 統計調査の審査状況（総括表）</b>	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	3
（3） 届出統計調査の受理	5
<b>2 指定統計調査の承認</b>	7
<b>3 承認統計調査の承認</b>	9
食品産業活動実態調査（農林水産省）	11
土地保有移動調査（国土交通省）	15
介護事業経営概況調査（厚生労働省）	17
老齢年金受給者実態調査（厚生労働省）	25
平成19年労働者健康状況調査（厚生労働省）	26
バイオ産業創造基礎調査（経済産業省）	28
<b>4 届出統計調査の受理</b>	31
（1） 新規	33
茨城県・東京都市圏パーソントリップ調査（茨城県）	33
埼玉県・東京都市圏パーソントリップ調査（埼玉県）	35
千葉県・東京都市圏パーソントリップ調査（千葉県）	37
東京都・東京都市圏パーソントリップ調査（東京都）	39
神奈川県・東京都市圏パーソントリップ調査（神奈川県）	41
さいたま市・東京都市圏パーソントリップ調査（さいたま市）	43
千葉市・東京都市圏パーソントリップ調査（千葉市）	45
川崎市・東京都市圏パーソントリップ調査（川崎市）	47
横浜市・東京都市圏パーソントリップ調査（横浜市）	49
企業の物流効率化に関する調査（大阪府）	51
障害者自立支援給付事業状況報告（厚生労働省）	52
県民健康・栄養調査（奈良県）	53
松山都市圏交通実態調査（松山市）	56
大阪市工業系用途地域実態調査（大阪市）	58
モビリティーマネジメントに関する通勤アンケート調査（神戸市）	59
佐賀県障害者雇用に関する事業所実態調査（佐賀県）	60
仕事と生活の調和に関する意識調査（千葉市）	61
平成19年度福岡県民意識調査（福岡県）	62
中京都市圏物流調査（愛知県）	63
中京都市圏物流調査（岐阜県）	64
中京都市圏物流調査（三重県）	65
中京都市圏物流調査（名古屋市）	66
環境問題への取り組み状況に関する事業所アンケート調査（仙台市）	67
西遠都市圏パーソントリップ調査（浜松市）	68
地球温暖化に関する事業者アンケート（神戸市）	70
さぬき市母子家庭等自立促進計画策定に関するニーズ調査（さぬき市）	72

<b>(2) 変更</b>	73
福祉保健基礎調査（東京都）	73
群馬県患者調査（群馬県）	74
大阪市民のスポーツと健康に関する実態調査（大阪市）	77
西遠都市圏パーソントリップ調査（静岡県）	78
<b>5 参考</b>	81
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	83
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	87

# 1 統計調査の審査状況 (総括表)

## 1 指定統計調査の承認

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
(なし)			

## 2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.27042 (旧 No. )	H19.9.4	食品産業活動実態調査 国内事業所調査票(事業所用)	農林水産大臣
No.27043 (旧 No. )	H19.9.4	食品産業活動実態調査 国内事業所調査票(本社一括用)	農林水産大臣
No.27044 (旧 No. )	H19.9.4	食品産業活動実態調査 国内事業所調査票(外食産業用)	農林水産大臣
No.27045 (旧 No. )	H19.9.4	食品産業活動実態調査 海外進出企業調査票A	農林水産大臣
No.27046 (旧 No. )	H19.9.4	食品産業活動実態調査 海外進出企業調査票B	農林水産大臣
No.27047 (旧 No.26271)	H19.9.5	土地保有移動調査 土地保有移動調査調査票(買主用)	国土交通大臣
No.27048 (旧 No.26272)	H19.9.5	土地保有移動調査 土地保有移動調査調査票(売主用)	国土交通大臣
No.27049 (旧 No.25834)	H19.9.13	介護事業経営概況調査 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所票	厚生労働大臣
No.27050 (旧 No.25835)	H19.9.13	介護事業経営概況調査 介護老人保健施設票	厚生労働大臣
No.27051 (旧 No.25836)	H19.9.13	介護事業経営概況調査 介護療養型医療施設(病院)票	厚生労働大臣
No.27052 (旧 No.25837)	H19.9.13	介護事業経営概況調査 介護療養型医療施設(診療所)票	厚生労働大臣
No.27053 (旧 No.25839)	H19.9.13	介護事業経営概況調査 居宅サービス事業所(福祉関係)・地域密着型サービス事業所票	厚生労働大臣
No.27054 (旧 No.25840)	H19.9.13	介護事業経営概況調査 居宅サービス事業所(医療施設)・地域密着型サービス事業所票	厚生労働大臣
No.27055 (旧 No.25838)	H19.9.13	介護事業経営概況調査 訪問看護ステーション票	厚生労働大臣

No.27056 (旧 No.25842)	H19.9.13	介護事業経営概況調査 認知症対応型共同生活介護事業所(介護予防含む)(医療法人以外)票	厚生労働大臣
No.27057 (旧 No.25841)	H19.9.13	介護事業経営概況調査 認知症対応型共同生活介護事業所(介護予防含む)(医療法人)票	厚生労働大臣
No.27058 (旧 No.25844)	H19.9.13	介護事業経営概況調査 特定施設入居者生活介護事業所・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所(ケアハウス等)票	厚生労働大臣
No.27059 (旧 No.25843)	H19.9.13	介護事業経営概況調査 特定施設入居者生活介護事業所・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所(有料老人ホーム等)票	厚生労働大臣
No.27060 (旧 No. )	H19.9.13	介護事業経営概況調査 福祉用具貸与事業所(介護予防含む)票	厚生労働大臣
No.27061 (旧 No.26628)	H19.9.20	老齢年金受給者実態調査 老齢年金受給者実態調査票	厚生労働大臣
No.27062 (旧 No.23116)	H19.9.20	平成19年労働者健康状況調査 事業所票	厚生労働大臣
No.27063 (旧 No.23117)	H19.9.20	平成19年労働者健康状況調査 個人票	厚生労働大臣
No.27064 (旧 No.26692)	H19.9.27	バイオ産業創造基礎調査 バイオ産業創造基礎調査票	経済産業大臣

### 3 届出統計調査の受理

#### (1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
107061	H19.9.3	茨城県・東京都市圏パーソントリップ調査	茨城県知事
107062	H19.9.3	埼玉県・東京都市圏パーソントリップ調査	埼玉県知事
107063	H19.9.3	千葉県・東京都市圏パーソントリップ調査	千葉県知事
107064	H19.9.3	東京都・東京都市圏パーソントリップ調査	東京都知事
107065	H19.9.3	神奈川県・東京都市圏パーソントリップ調査	神奈川県知事
107066	H19.9.3	さいたま市・東京都市圏パーソントリップ調査	さいたま市長
107067	H19.9.3	千葉市・東京都市圏パーソントリップ調査	千葉市長
107068	H19.9.3	川崎市・東京都市圏パーソントリップ調査	川崎市長
107069	H19.9.3	横浜市・東京都市圏パーソントリップ調査	横浜市長
107070	H19.9.3	企業の物流効率化に関する調査	大阪府知事
107071	H19.9.4	障害者自立支援給付事業状況報告	厚生労働大臣
107072	H19.9.4	県民健康・栄養調査	奈良県知事
107073	H19.9.4	松山都市圏交通実態調査	松山市長
107074	H19.9.6	大阪市工業系用途地域実態調査	大阪市長
107075	H19.9.6	モビリティーマネジメントに関する通勤アンケート調査	神戸市長
107076	H19.9.10	佐賀県障害者雇用に関する事業所実態調査	佐賀県知事
107077	H19.9.10	仕事と生活の調和に関する意識調査	千葉市長
107078	H19.9.13	平成19年度福岡県民意識調査	福岡県知事
107079	H19.9.14	中京都市圏物流調査	愛知県知事
107080	H19.9.14	中京都市圏物流調査	岐阜県知事
107081	H19.9.14	中京都市圏物流調査	三重県知事
107082	H19.9.14	中京都市圏物流調査	名古屋市長
107083	H19.9.18	環境問題への取り組み状況に関する事業所アンケート調査	仙台市長
107084	H19.9.27	西遠都市圏パーソントリップ調査	浜松市長
107085	H19.9.28	地球温暖化に関する事業者アンケート	神戸市長
107086	H19.9.28	さぬき市母子家庭等自立促進計画策定に関するニーズ調査	さぬき市長

#### (2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
207044	H19.9.7	福祉保健基礎調査	東京都知事
207045	H19.9.10	群馬県患者調査	群馬県知事
207046	H19.9.10	大阪市民のスポーツと健康に関する実態調査	大阪市長
207047	H19.9.27	西遠都市圏パーソントリップ調査	静岡県知事

## 2 指定統計調査の承認

(平成19年9月は該当なし)

### 3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

## 承認統計調査の承認

【調査名】 食品産業活動実態調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 我が国食品産業の東アジア各国への進出状況、現地での製造・販売の実態、海外現地法人と国内企業との関係、国内の国産・輸入別の食品流通経路・規模等、我が国食品産業全体の生産構造及び流通実態を明らかにし、東アジア食品産業活性化戦略等の目標達成状況・検証のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国内事業所調査票（事業所用）、2 - 国内事業所調査票（本社一括用）、3 - 国内事業所調査票（外食産業用）、4 - 海外進出企業調査票A、5 - 海外進出企業調査票B

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）ホームページにて公表。「国内事業所調査」（平成20年2月下旬）、「海外進出企業調査」（平成19年12月下旬）（表章）全国

【経費】 53,366千円

【調査票名】 1 - 国内事業所調査票（事業所用）

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27042 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）国内の食品製造業、食品卸売業（商社を除く）及び食品小売業を営む事業所（抽出枠）経済産業省「平成17年工業統計調査工業調査準備調査名簿」、経済産業省「平成14年商業統計調査商業準備調査名簿」、「2005年全国卸売市場総覧」、「2005年版東京都中央卸売市場市場業者名簿」、「2001年版全国市場ガイド」、「全国水産卸売・外食業者名鑑2004年版」

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）12,573/母603,942（配布）併用（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）1年間（系統）農林水産省 統計・情報センター（調査員）報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）12月下旬

【調査事項】 1. 事業所の概要、2. 食品の仕入状況、（1）国内産食品の品目別仕入額、仕入先別仕入額割

合，(2-1)輸入食品の品目別仕入額，仕入先別仕入額割合，(2-2)輸入食品の品目別，輸入相手国・地域別輸入額割合，3.食品の販売状況，(1)国内産・輸入食品の品目別・販売先別販売額，(2)国内産食品の品目別，輸出相手国・地域別輸出額割合

【調査票名】 2 - 国内事業所調査票（本社一括用）

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27043 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）国内の食品卸売業を営む商社（抽出枠）経済産業省「平成14年商業統計調査商業準備調査名簿」，「2006食糧年鑑」

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）189 （配布）調査員 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）1年間 （系統）農林水産省統計・情報センター（調査員） 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）12月下旬

【調査事項】 1.食品の仕入状況，(1)国内産食品の品目別仕入額，仕入先別仕入額割合，(2-1)輸入食品の品目別仕入額，仕入先別仕入額割合，(2-2)輸入食品の品目別，輸入相手国・地域別輸入額割合，2.食品の販売状況，(1)国内産・輸入食品の品目別・販売先別販売額，(2)国内産食品の品目別，輸出相手国・地域別輸出額割合

【調査票名】 3 - 国内事業所調査票（外食産業用）

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27044 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）国内の外食産業のうち，喫茶店を除く一般飲食店を営む事業所（抽出枠）総務省「平成18年事業所・企業統計調査」

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,047/母336,120 （配布）併用 （収集）郵送

(記入)自計 (把握時)平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)1

年間 (系統)農林水産省 統計・情報センター(調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)12月下旬

【調査事項】 1.事業所の概要, 2.食品の仕入状況,(1)国内産食品の品目別仕入額,仕入先別仕入額割合,(2-1)輸入食品の品目別仕入額,仕入先別仕入額割合,(2-2)輸入食品の品目別,輸入相手国・地域別輸入額割合, 3.食品の販売状況

【調査票名】 4 - 海外進出企業調査票A

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27045 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)海外に現地法人を有する国内企業の全ての本社企業  
(抽出枠)海外進出企業総覧(東洋経済新報社)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,998 (配布)郵送 (収集)郵送・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)平成19年3月31日現在 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)10月末日

【調査事項】 1.本社企業(国内)の概要, 2.東アジア地域において食品を取り扱う現地法人の状況(現地法人名,国分類,業種分類,資本金,日本側出資比率,従業者数,食品を取り扱う工場及び店舗・事業所数,売上高,仕入高,食品部門の仕入額の品目別割合,日本からの輸入額の品目別割合,日本側出資者向け支払費用), 3.現地法人以外の食品を取り扱う企業等からの受取収益(日本側出資者の受取額)

【調査票名】 5 - 海外進出企業調査票B

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27046 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)海外に現地法人を有する国内企業の全ての本社企業  
(抽出枠)海外進出企業総覧(東洋経済新報社)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,998 (配布)郵送 (収集)郵送,ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)平成19年3月31日現在 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)10月末日

【調査事項】 1.東アジア地域において食品を取り扱う現地法人の状況(現地法人名,国分類,業種分類,資本金,日本側出資比率,従業者数,食品を取り扱う工場及び店舗・事業所数,売上高,仕入高,食品部門の仕入額の品目別割合,日本からの輸入額の品目別割合,日本側出資者向け支払費用)

【調査名】 土地保有移動調査

【実施機関】 国土交通省土地・水資源局土地情報課

【目的】 全国の過去1年間に行われた土地取引につき、売主・買主の諸属性、取引価格及び取引目的等を把握し、今後の土地対策のための基礎資料を得る。

【沿革】 第1回調査は、昭和45年に東京都(23区及び島しょを除く)に限って実施されたが、昭和47年、昭和48年調査は首都圏の4都県に拡大され、さらに昭和48年から昭和51年には24県に、昭和52年には全国に拡大された。なお、従来は県、市町村を經由して調査していたが、昭和52年から国土庁直接の調査になっている。また、昭和52年からは追跡用調査が新たに追加され、昭和54年からは、隔年実施されてきたが本調査については、平成13年調査をもって廃止されている。

【調査の構成】 1 - 土地保有移動調査調査票(買主用)、2 - 土地保有移動調査調査票(売主用)

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)調査実施年度末「調査結果報告書」及び調査実施年の翌年の6月「土地の動向に関する年次報告」により公表予定 (表章)全国

【経費】 9,980千円

【調査票名】 1 - 土地保有移動調査調査票(買主用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月5日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27047 調査票承認番号(旧)26271

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人・法人 (属性)売買による所有権移転登記があった土地について、当該取引当事者である買主(抽出枠)1.登記情報電算化地域:地価公示等のために法務省より提供される所有権の移転に係る登記に関する情報、2.登記情報未電算化地域:土地取引規制基礎調査で国土交通省へ報告のあった土地取引情報

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)10,000/母36,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年度、平成20年度とも11月中旬

【調査事項】 1.購入土地の概要、2.買主の属性、3.土地を購入した目的、4.土地を購入した理由(個

人のみ), 5. 土地の購入代金総額, 6. 購入代金の調達方法、借入先等(個人のみ), 7. 購入の際住んでいた持ち家の利用・処分状況(個人のみ)

【調査票名】 2 - 土地保有移動調査調査票(売主用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月5日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27048 調査票承認番号(旧)26272

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人・法人 (属性)売買による所有権移転登記があった土地について、当該取引当事者である売主(抽出枠)1. 登記情報電算化地域:地価公示等のために法務省より提供される所有権の移転に係る登記に関する情報, 2. 登記情報未電算化地域:土地取引規制基礎調査で国土交通省へ報告のあった土地取引情報

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)10,000/母36,000 (配布)郵送 (収集)郵送  
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年度,20年度とも11月中旬

【調査事項】 1. 売却土地の概要, 2. 売主の属性, 3. 売却土地の取得原因, 取得年, 4. 土地を売却した目的, 5. 売却前の土地の利用状況, 6. 土地売却時の土地分筆の有無, 分筆前の土地の面積, 7. 売却代金の運用方法(個人のみ)

【調査名】 介護事業経営概況調査

【実施機関】 厚生労働省老健局老人保健課

【目的】 介護報酬は各々のサービスの平均費用の額等を勘案して設定することとしていることから、各々のサービスについての費用等の実態を明らかにし、介護事業経営実態調査に先立ち、介護報酬骨格の検討のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所票, 2 - 介護老人保健施設票, 3 - 介護療養型医療施設(病院)票, 4 - 介護療養型医療施設(診療所)票, 5 - 居宅サービス事業所(福祉関係)・地域密着型サービス事業所票, 6 - 居宅サービス事業所(医療施設)・地域密着型サービス事業所票, 7 - 訪問看護ステーション票, 8 - 認知症対応型共同生活介護事業所(介護予防含む)(医療法人以外)票, 9 - 認知症対応型共同生活介護事業所(介護予防含む)(医療法人)票, 10 - 特定施設入居者生活介護事業所・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所(ケアハウス等)票, 11 - 特定施設入居者生活介護事業所・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所(有料老人ホーム等)票, 12 - 福祉用具貸与事業所(介護予防含む)票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)平成20年4月 (表章)全国

【経費】 91,665千円

【調査票名】 1 - 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27049 調査票承認番号(旧)25834

【調査対象】 (地域)全国 (単位)施設 (属性)指定介護老人福祉施設, 地域密着型介護老人福祉施設 (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)410/母5,800 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年9月末日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成19年10月19日

【調査事項】 1. サービス提供の状況等（施設全体の概要）、2. 居室・設備等の状況、3. 職員配置、4. 給与（施設全体、介護支援専門員等）、5. 収支（事業活動収入、事業活動支出総括（指導指針、社会福祉法人会計基準）、その他の収支、減価償却等の状況、補助金等の状況）、6. 介護予防支援・居宅介護支援に従事する介護支援専門員の勤務状況

【調査票名】 2 - 介護老人保健施設票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27050 調査票承認番号（旧）25835

【調査対象】 （地域）全国 （単位）施設 （属性）介護老人保健施設（抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）300/母3,400（配布）郵送・オンライン（収集）  
郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成19年9月末日現在（系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成19年10月19日

【調査事項】 1. サービス提供の状況等、2. 療養室・設備等の状況、3. 職員配置、4. 給与（施設全体、介護支援専門員等）、5. 収支（収入、支出総括、その他の収支）、6. 介護予防支援・居宅介護支援に従事する介護支援専門員の勤務状況

【調査票名】 3 - 介護療養型医療施設（病院）票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27051 調査票承認番号（旧）25836

【調査対象】（地域）全国（単位）施設（属性）指定介護療養型医療施設（病院）（抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）210/母2,000（配布）郵送・オンライン（収集）  
郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成19年9月末日現在（系統）厚生労働省 報告者

告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成19年10月19日

【調査事項】 1.サービス提供の状況等, 2.病室・設備等の状況, 3.職員配置, 4.給与(施設全体,介護支援専門員等), 5.収支(収入,支出総括,その他の収支), 6.介護予防支援・居宅介護支援に従事する介護支援専門員の勤務状況

【調査票名】 4 - 介護療養型医療施設(診療所)票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27052 調査票承認番号(旧)25837

【調査対象】 (地域)全国 (単位)施設 (属性)指定介護療養型医療施設(診療所) (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)210/母1,000 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年9月末日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成19年10月19日

【調査事項】 1.サービス提供の状況等, 2.病室・設備等の状況, 3.職員配置, 4.給与(施設全体,介護支援専門員), 5.収支(収入,支出総括,その他の収支), 6.介護予防支援・居宅介護支援に従事する介護支援専門員の勤務状況

【調査票名】 5 - 居宅サービス事業所(福祉関係)・地域密着型サービス事業所票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27053 調査票承認番号(旧)25839

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)居宅サービス事業所(介護予防含む)(訪問介護,訪問入浴介護,通所介護,単独型の短期入所生活介護),地域密着型サービス事業所(介護予防含

む) (認知症対応型通所介護, 夜間対応型訪問介護, 小規模多機能型居宅介護) 及び居宅介護支援事業所, 介護予防支援事業所 (抽出枠) 指定事業者名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2, 450 / 母 82, 920 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成19年9月末日現在 (系統) 厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期) 3年 (実施期日) 平成19年10月19日

【調査事項】 1. サービス提供の状況等, 2. サービスに係る専用延べ床面積, 3. 職員配置, 4. 給与(事業所全体, 介護支援専門員等), 5. 収支(事業活動収入, 事業活動支出総括(指導指針, 社会福祉法人会計基準), その他の収支, 減価償却等の状況), 6. 介護予防支援・居宅介護支援に従事する介護支援専門員の勤務状況

【調査票名】 6 - 居宅サービス事業所(医療施設)・地域密着型サービス事業所票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新) 27054 調査票承認番号(旧) 25840

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 居宅サービス事業所(介護予防含む)(訪問看護, 訪問リハビリ, 通所リハビリ, 短期入所療養介護) (抽出枠) 指定事業者名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 310 / 母 8, 600 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成19年9月末日現在 (系統) 厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期) 3年 (実施期日) 平成19年10月19日

【調査事項】 1. サービス提供の状況等, 2. 病室・設備等の状況, 3. 職員配置, 4. 給与(施設全体, 介護支援専門員等), 5. 収支(収入, 支出総括, その他の収支), 6. 介護予防支援・居宅介護支援に従事する介護支援専門員の勤務状況

【調査票名】 7 - 訪問看護ステーション票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27055 調査票承認番号(旧)25838

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)訪問看護ステーション(介護予防含む) (抽出枠)  
指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)120/母5,200 (配布)郵送・オンライン (収集)  
郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年9月末日現在 (系統)厚生労働省 報  
告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成19年10月19日

【調査事項】 1.サービス提供の状況等,2.延べ床面積,3.職員配置,4.給与,5.収支(収入,支出  
総括,その他の収支),6.介護予防支援・居宅介護支援に従事する介護支援専門員の勤務状況

【調査票名】 8 - 認知症対応型共同生活介護事業所(介護予防含む)(医療法人以外)票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27056 調査票承認番号(旧)25842

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)地域密着型サービス事業所(介護予防含む)(認知症  
対応型共同生活介護) (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)180/母6,600 (配布)郵送・オンライン (収集)  
郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年9月末日現在 (系統)厚生労働省 報  
告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成19年10月19日

【調査事項】 1.サービス提供の状況等,2.サービスに係る専用延べ床面積,3.職員配置,4.給与(介  
護支援専門員等),5.収支(収入,事業活動支出総括(指導指針・社会福祉法人会計基準,その  
他の収支,減価償却等の状況)),6.介護予防支援・居宅介護支援に従事する介護支援専門員の  
勤務状況,7.入居者の負担する費用

【調査票名】 9 - 認知症対応型共同生活介護事業所（介護予防含む）（医療法人）票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27057 調査票承認番号（旧）25841

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）地域密着型サービス介護事業所（介護予防を含む）  
（認知症対応型共同生活介護） （抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）50 / 母1,500 （配布）郵送・オンライン （収集）郵  
送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成19年9月末日現在 （系統）厚生労働省 報告  
者

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成19年10月19日

【調査事項】 1. サービス提供の状況等, 2. サービスに係る専用延べ床面積, 3. 職員配置, 4. 給与,  
5. 収支（収入, 支出総括, その他の収支）, 6. 介護予防支援・居宅介護支援に従事する介護支  
援専門員の勤務状況, 7. 入居者の負担する費用

【調査票名】 10 - 特定施設入居者生活介護事業所・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所（ケアハウス  
等）票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27058 調査票承認番号（旧）25844

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）居宅サービス事業所（介護予防含む）, 地域密着型サ  
ービス事業所（特定施設入居者生活介護事業所） （抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）60 / 母270 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・  
オンライン （記入）自計 （把握時）平成19年9月末日現在 （系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成19年10月19日

【調査事項】 1. サービス提供の状況等, 2. サービスに係る専用延べ床面積, 3. 職員配置, 4. 給与,

5. 収支（事業活動収入，事業活動支出総括（指導指針，社会福祉法人会計基準，その他の収支，減価償却等の状況）），
6. 介護予防支援・居宅介護支援に従事する介護支援専門員の勤務状況，
7. 特定施設入居者生活介護の利用者の負担する費用

【調査票名】 11 - 特定施設入居者生活介護事業所・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所（有料老人ホーム等）票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27059 調査票承認番号（旧）25843

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）居宅サービス事業所（介護予防を含む），地域密着型サービス事業所（特定施設入居者生活介護事業所） （抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）70 / 母1,600 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成19年9月末日現在 （系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成19年10月19日

【調査事項】 1. サービス提供の状況等，2. サービスに係る専用延べ床面積，3. 職員配置，4. 給与，5. 収支（事業収益，事業活動支出総括（指導指針，その他の収支）），6. 介護予防支援・居宅介護支援に従事する介護支援専門員の勤務状況

【調査票名】 12 - 福祉用具貸与事業所（介護予防含む）票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月13日

【調査票承認期間終了日】 平成20年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27060 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）居宅サービス事業所（介護予防含む）（福祉用具貸与事業所） （抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）450 / 母3,900 （配布）郵送・オンライン （収集）

郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成19年9月末日現在（系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成19年10月19日

【調査事項】 1．サービス提供の状況等，2．サービスに係る専用延べ床面積，3．職員配置，4．給与，  
5．損益（売上高，営業費用，その他の損益），6．福祉用具に係る減価償却の状況，7．一括償却資産の取得状況

【調査名】 老齡年金受給者実態調査

【実施機関】 厚生労働省年金局数理課

【目的】 老齡年金受給者について，収入，支出，就業状況等の実態を総合的に把握し，年金が受給者の生活の中で果たしている役割をとらえ，年金制度運営のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 老齡年金受給者実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「老齡年金受給者実態調査結果報告書」  
(平成20年7月末) (表章)全国

【経費】 3,942千円

【調査票名】 1 - 老齡年金受給者実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月20日

【調査票承認期間終了日】 平成19年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27061 調査票承認番号(旧)26628

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)平成19年11月1日現在の老齡年金の受給者 (抽出  
枠)年金受給権者ファイル

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)23,000/母30,000,000 (配布)郵送 (取  
集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年11月1日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成19年11月1日~30日

【調査事項】 1.本人の性別・生年月日, 2.世帯構成, 3.本人及び配偶者の就業状況(現在・年金受給  
前), 4.本人及び配偶者の収入・支出・貯蓄, 5.公的年金の役割に対する認識

【調査名】 平成19年労働者健康状況調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 労働者の健康状況，健康管理の推進状況等を把握し，労働者の健康確保対策，自主的な健康管理の推進等労働衛生行政運営の推進の基礎資料を得る。

【沿革】 この調査は，昭和49年に初めて実施され，その後，52年（「労働者の健康管理実態調査」），57年，62年，平成4年，9年，14年に実施されており，今回が8回目である。

【調査の構成】 1 - 事業所票，2 - 個人票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「結果概況」（調査実施後1年以内），「調査結果報告書」（集計終了後）（表章）全国

【経費】 31,624千円

【調査票名】 1 - 事業所票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月20日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27062 調査票承認番号（旧）23116

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類に定める，林業，鉱業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，医療・福祉，教育学習支援業，複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）とする。（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査調査区分別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）14,000/母902,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成19年10月31日現在（系統）厚生労働省 都道府県労働局 労働基準監督署 報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成19年11月16日～12月5日

【調査事項】 1．事業所に関する事項（事業所の常用労働者数，企業全体の常用労働者数），2．健康管理対策の実施状況に関する事項（定期健康診断について，がん検診，人間ドックについて，異常の所見

があった労働者に対する措置について、長時間労働者に対する面接指導について、労働者の健康の保持・増進について、心の健康対策（メンタルヘルス）について、喫煙対策について、腰痛対策について、労働者の健康管理対策について）

【調査票名】 2 - 個人票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月20日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27063 調査票承認番号（旧）23117

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）事業所調査を対象として抽出された事業所の労働者  
（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査調査区分別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）18,000/母32,270,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成19年10月31日現在 （系統）厚生労働省 都道府県労働局 労働基準監督署 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成19年11月16日～12月5日

【調査事項】 1. 労働者の属性に関する事項（性、年齢、家族の状況、就業形態、職種、勤務の状況等）、  
2. 健康管理に関する事項（職業生活（不安、悩み、ストレス）について、健康診断の受診状況、現在の健康状態、現在の持病、自分自身の健康管理、喫煙等）

【調査名】 バイオ産業創造基礎調査

【実施機関】 経済産業省製造産業局生物化学産業課

【目的】 バイオテクノロジー産業の市場規模を把握することにより、今後のバイオテクノロジー産業の振興に係る基礎資料を得る。

【沿革】 平成12年度から毎年実施。文部科学省、厚生労働省、農林水産省との協力のもと経済産業省が調査を実施している。平成16年度調査から、ベンチャー企業も調査対象とする。

【調査の構成】 1 - バイオ産業創造基礎調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「バイオ産業創造基礎調査報告書」(平成20年3月31日) (表章)全国

【経費】 6,500千円

【調査票名】 1 - バイオ産業創造基礎調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年9月27日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27064 調査票承認番号(旧)26692

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)バイオテクノロジーの知見を利用した製品の製造及びサービスの提供を行う企業 (抽出枠)平成11年度通商産業省企業活動基本調査名簿、(財)バイオインダストリー協会会員名簿、(社)バイオ産業情報化コンソーシアム会員名簿、(財)バイオインダストリー協会が独自調査で把握しているバイオベンチャー及びバイオ中小企業名簿、(社)農林水産先端技術産業振興センター会員等より選定、経済産業省バイオ関連プロジェクト参加企業、バイオ関連展示会出展企業等に基づき選定

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,827 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年12月1日

【調査事項】 1.企業の概要、(1)名称、所在地、記入者、電話番号、FAX番号、(2)資本金額、(3)常時従業者数、(4)設立年、(5)工場等所在地、出荷額割合、(6)業種分類、2.パ

イオテクノロジー関連製品等の国内生産年間出荷額等，（１）製品分野別の国内生産年間出荷額（出荷額及び５年後の予測），（２）製品分野別の主な利用技術及び主な製品等のカテゴリー，（３）海外での生産動向

## 4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

( 1 ) 新規

【調査名】 茨城県・東京都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 茨城県土木部都市計画課

【目的】 郵送・オンライン方式によるPT調査の実施可能性について検証するため、各地域での回収率及び回答の状況を確認することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 茨城県・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票, 2 - 茨城県・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表予定なし (表章) 都道府県

【経費】 6,000千円

【調査票名】 1 - 茨城県・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107061 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 牛久市, 守谷市 (単位) 世帯 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,750/母48,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 茨城県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年9月下旬から10月上旬までの火, 水, 木曜日 (祝祭日を除く) の1日

【調査事項】 1. 世帯員の属性, 2. 世帯で所有又は通常使用している自動車及び二輪車の台数

【調査票名】 2 - 茨城県・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107061 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 牛久市, 守谷市 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,359/母125,545 (配布)郵送 (収集)郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)茨城県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月下旬から10月上旬までの火,水,木曜日

(祝祭日を除く)の1日

【調査事項】 1.トリップエンド属性,2.トリップ属性

【調査名】 埼玉県・東京都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 埼玉県

【目的】 郵送・オンライン方式によるPT調査の実施可能性について検証するため、各地域での回収率及び回答の状況を確認することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 埼玉県・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票, 2 - 埼玉県・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表予定なし (表章) 都道府県

【経費】 6,000千円

【調査票名】 1 - 埼玉県・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107062 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 深谷市, 北本市 (単位) 世帯 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,750/母77,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 埼玉県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年9月下旬から10月上旬までの火, 水, 木曜日 (祝祭日を除く) の1日

【調査事項】 1. 世帯員の属性, 2. 世帯で所有又は通常使用している自動車及び二輪車の台数

【調査票名】 2 - 埼玉県・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107062 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 深谷市, 北本市 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 7,189/母207,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)埼玉県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月下旬から10月上旬までの火,水,木曜日

(祝祭日を除く)の1日

【調査事項】 1.トリップエンド属性, 2.トリップ属性

【調査名】 千葉県・東京都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 千葉県

【目的】 郵送・オンライン方式によるPT調査の実施可能性について検証するため、各地域での回収率及び回答の状況を確認することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 千葉県・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票, 2 - 千葉県・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表予定なし (表章) 都道府県

【経費】 6,000千円

【調査票名】 1 - 千葉県・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107063 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 船橋市, 成田市 (単位) 世帯 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,750 / 母292,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 千葉県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年9月下旬から10月上旬までの火, 水, 木曜日 (祝祭日を除く) の1日

【調査事項】 1. 世帯員の属性, 2. 世帯で所有又は通常使用している自動車及び二輪車の台数

【調査票名】 2 - 千葉県・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107063 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 船橋市, 成田市 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 6,264 / 母657,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)千葉県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月下旬から10月上旬までの火,水,木曜日

(祝祭日を除く)1日

【調査事項】 1.トリップエンド属性,2.トリップ属性

【調査名】 東京都・東京都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 東京都

【目的】 郵送・オンライン方式によるPT調査の実施可能性について検証するため、各地域での回収率及び回答の状況を確認することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 東京都・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票, 2 - 東京都・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表予定なし (表章) 都道府県

【経費】 6,000千円

【調査票名】 1 - 東京都・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107064 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 中央区, 世田谷区 (単位) 世帯 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人  
(抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,750/母477,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送  
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年9月下旬から10月上旬までの火, 水, 木曜日  
(祝祭日を除く) の1日

【調査事項】 1. 世帯員の属性, 2. 世帯で所有又は通常使用している自動車及び二輪車の台数

【調査票名】 2 - 東京都・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107064 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 中央区, 世田谷区 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人  
(抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 4,710/母880,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月下旬から10月上旬までの火,水,木曜日

(祝祭日を除く)1日

【調査事項】 1.トリップエンド属性,2.トリップ属性

【調査名】 神奈川県・東京都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 神奈川県

【目的】 郵送・オンライン方式によるPT調査の実施可能性について検証するため、各地域での回収率及び回答の状況を確認することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 神奈川県・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票, 2 - 神奈川県・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表予定なし (表章) 都道府県

【経費】 6,000千円

【調査票名】 1 - 神奈川県・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107065 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 相模原市, 南足柄市 (単位) 世帯 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人  
(抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,750/母300,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送  
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神奈川県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年9月下旬から10月上旬までの火, 水, 木曜日  
(祝祭日は除く) の1日

【調査事項】 1. 世帯員の属性, 2. 世帯で所有又は通常使用している自動車及び二輪車の台数

【調査票名】 2 - 神奈川県・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107065 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 相模原市, 南足柄市 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人  
(抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 6,663/母698,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神奈川県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月下旬から10月上旬までの火,水,木曜日

(祝祭日を除く)の1日

【調査事項】 1.トリップエンド属性, 2.トリップ属性

【調査名】 さいたま市・東京都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 さいたま市

【目的】 郵送・オンライン方式でのパーソントリップ調査について各地域での回収率及び回答の状況を確認することを目的とする。

【調査の構成】 1 - さいたま市・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票, 2 - さいたま市・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表予定なし (表章) 市区町村

【経費】 6,000千円

【調査票名】 1 - さいたま市・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107066 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) さいたま市大宮区, 桜区 (単位) 世帯 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の  
人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,750/母83,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送  
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) さいたま市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年9月下旬から10月上旬までの火, 水, 木曜日  
(祝祭日を除く) の1日

【調査事項】 1. 世帯員の属性, 2. 世帯で所有又は通常使用している自動車及び二輪車の台数

【調査票名】 2 - さいたま市・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107066 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) さいたま市大宮区, 桜区 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の  
人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 6,218/母187,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)さいたま市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月下旬から10月上旬までの火,水,木曜日

(祝祭日を除く)の1日

【調査事項】 1.トリップエンド属性,2.トリップ属性

【調査名】 千葉市・東京都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 千葉市

【目的】 郵送・オンライン方式によるPT調査の実施可能性について検証するため、各地域での回収率及び回答の状況を確認することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 千葉市・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票, 2 - 千葉市・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表予定なし (表章) 市区町村

【経費】 6,000千円

【調査票名】 1 - 千葉市・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107067 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 中央区, 若葉区 (単位) 世帯 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,750/母144,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 千葉市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年9月下旬から10月上旬までの火, 水, 木曜日 (祝祭日を除く) の1日

【調査事項】 1. 世帯員の属性, 2. 世帯で所有又は通常使用している自動車及び二輪車の台数

【調査票名】 2 - 千葉市・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107067 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 中央区, 若葉区 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 6,071/母311,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)千葉市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月下旬から10月上旬までの火,水,木曜日

(祝祭日を除く)の1日

【調査事項】 1.トリプエンド属性,2.トリップ属性

【調査名】 川崎市・東京都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 川崎市

【目的】 郵送・オンライン方式によるPT調査の実施可能性について検証するため、各地域での回収率及び回答の状況を確認することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 川崎市・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票, 2 - 川崎市・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表予定なし (表章) 市区町村

【経費】 6,000千円

【調査票名】 1 - 川崎市・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107068 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 幸区, 麻生区 (単位) 世帯 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,750/母136,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 川崎市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年9月下旬から10月上旬までの火, 水, 木曜日 (祝祭日を除く) の1日

【調査事項】 1. 世帯員の属性, 2. 世帯で所有又は通常使用している自動車及び二輪車の台数

【調査票名】 2 - 川崎市・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107068 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 幸区, 麻生区 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 6,427/母292,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)川崎市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月下旬から10月上旬までの火,水,木曜日

(祝祭日を除く)の1日

【調査事項】 1.トリップエンド属性, 2.トリップ属性

【調査名】 横浜市・東京都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 横浜市

【目的】 郵送・オンライン方式によるPT調査の実施可能性について検証するため、各地域での回収率及び回答の状況を確認することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 横浜市・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票, 2 - 横浜市・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表予定なし (表章) 市区町村

【経費】 6,000千円

【調査票名】 1 - 横浜市・東京都市圏パーソントリップ調査世帯票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107069 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 横浜市中区, 青葉区 (単位) 世帯 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人  
(抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,750/母202,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送  
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 横浜市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年9月下旬から10月上旬までの火, 水, 木曜日  
(祝祭日を除く) の1日

【調査事項】 1. 世帯員の属性, 2. 世帯で所有又は通常使用している自動車及び二輪車の台数

【調査票名】 2 - 横浜市・東京都市圏パーソントリップ調査個人票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107069 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 横浜市中区, 青葉区 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人  
(抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 6,000/母443,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)横浜市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月下旬から10月上旬までの火,水,木曜日

(祝祭日を除く)の1日

【調査事項】 1.トリップエンド属性, 2.トリップ属性

【調査名】 企業の物流効率化に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 大阪府に何らかの拠点を有する大手荷主企業の物流戦略の方向と、物流効率化への取組状況を把握することにより、今後の大阪産業全体の成長・発展を支える物流機能強化のための課題を明らかにする。

【調査の構成】 1 - 企業の物流効率化に関する調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)平成20年8月に公表予定の大阪府『平成20年版大阪経済・労働白書』及び産業開発研究所発行の報告書「産開研資料」にて公表する。(表章)都道府県

【経費】 1,375千円

【調査票名】 1 - 企業の物流効率化に関する調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月3日

【受理番号】 受理番号(新)107070 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)大阪府内に何らかの拠点を持つ企業 (抽出枠)資本金3億円以上の企業本社

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,416/母2,416 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年9月30日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年10月下旬

【調査事項】 1.経営状況, 2.物流業務の現状, 3.関西の物流インフラの活用について

【調査名】 障害者自立支援給付事業状況報告

【実施機関】 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

【目的】 障害者自立支援法施行に伴い、制度の運営状況を把握し、制度全般について検討を加え、その結果に基づき必要な見直し等の措置をとる必要がある。このため、本報告は、円滑な運営に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 障害者自立支援給付事業状況報告

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「障害者自立支援給付事業状況報告(報告書)」(平成21年度) (表章)全国

【調査票名】 1 - 障害者自立支援給付事業状況報告

【受理年月日】 平成19年9月4日

【受理番号】 受理番号(新)107071 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市区町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,827 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)四半期間 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)平成19年10月以降の各四半期最終月から3か月後の15日

【調査事項】 1. 所得階層区分別支給決定者数(月末現在), 2. 障害福祉サービス全体の障害程度区分認定者数, 実支給決定者数, 実利用者数(何れも月末現在), 日中活動サービス等の実利用者数, 特定旧法受給者(経過措置対象者)の利用者数(生活介護利用者のみ), 3. 障害福祉サービス種類別の支給決定者数, 利用者数, 単位数, 利用回数, 費用額, 支給額, 4. 重度障害者等包括支援の利用回数, 5. 訪問系サービス利用者のうち支給決定者数, 利用者数, 単位数, 利用回数, 費用額, 支給額の内訳, 6. 日中活動サービスの支給決定者数, 利用者数, 単位数, 利用回数, 費用額, 支給額の内訳

【調査名】 県民健康・栄養調査

【実施機関】 奈良県福祉部健康安全局健康増進課

【目的】 奈良県民の健康状況，栄養，運動，休養等の生活習慣や健康意識等を調査し，県民の健康・栄養等に関する特性や課題を抽出し，県民の健康づくり及び食育の推進にあたり必要な対策を検討するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票，2 - 栄養摂取状況調査票，3 - 生活習慣・健康意識調査票（3～14歳用），4 - 生活習慣・健康意識調査票（15歳以上用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成20年3月）及びホームページに公表（表章）都道府県

【経費】 8,981千円

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成19年9月4日

【受理番号】 受理番号（新）107072 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）平成19年国民生活基礎調査単位区から抽出した県内20地区（単位）世帯（属性）満1歳以上の世帯員（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,400/母1,412,539（配布）調査員（収集）調査員（記入）他計（把握時）調査日現在（系統）奈良県 検診機関 報告者 検診機関 管理栄養士市養成施設 奈良県

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）平成19年9月1日～11月30日

【調査事項】 1.身長，体重，腹囲，血圧測定，2.血液検査，3.1日の運動量，服薬・運動等の問診

【調査票名】 2 - 栄養摂取状況調査票

【受理年月日】 平成19年9月4日

【受理番号】 受理番号（新）107072 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）平成19年国民生活基礎調査単位区から抽出した県内20地区（単位）世帯（属

性)満1歳以上の世帯員 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,400/母1,412,539 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)奈良県 (社)奈良県栄養士会 報告者 (社)奈良県栄養士会 管理栄養士養成施設 (社)奈良県栄養士会

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月1日~11月30日

【調査事項】 1.世帯状況,2.食事状況,3.食物摂取状況

【調査票名】 3 - 生活習慣・健康意識調査票(3~14歳用)

【受理年月日】 平成19年9月4日

【受理番号】 受理番号(新)107072 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)平成19年国民生活基礎調査単位区から抽出した県内20地区 (単位)個人 (属性)満1歳以上の世帯員 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,400/母1,412,539 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)奈良県 検診機関 報告者 検診機関 管理栄養士養成施設 奈良県

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月1日~11月30日

【調査事項】 1.通園・通学状況,健康状態,運動の状況,スポーツ活動の状況,起床時間,朝食・夕食状況,就寝時間,食生活等に関する生活習慣全般

【調査票名】 4 - 生活習慣・健康意識調査票(15歳以上用)

【受理年月日】 平成19年9月4日

【受理番号】 受理番号(新)107072 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)平成19年国民生活基礎調査単位区から抽出した県内20地区 (単位)世帯 (属性)満1歳以上の世帯員 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,400/母1,412,539 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)奈良県 検診機関 報告者 検診機関

関 管理栄養士市養成施設 奈良県

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月1日~11月30日

【調査事項】 1.食生活,身体活動・運動,休養(睡眠),飲酒,喫煙,歯の健康等に関する生活習慣全般,  
2.検診・保健指導の実績,3.メタボリックシンドロームの認知度等及び健康に関する意識等

【調査名】 松山都市圏交通実態調査

【実施機関】 松山市

【目的】 松山都市圏の居住者を対象に、一日の交通実態等を把握することにより総合的な都市交通戦略策定の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 松山都市圏交通実態調査世帯票, 2 - 松山都市圏交通実態調査個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 平成20年3月(予定) 報告書等で公表  
(表章) 市区町村

【経費】 41,000千円

【調査票名】 1 - 松山都市圏交通実態調査世帯票

【受理年月日】 平成19年9月4日

【受理番号】 受理番号(新)107073 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 松山市, 伊予市, 東温市, 松前町, 砥部町 (単位) 世帯 (属性) 調査対象地域内の世帯 (抽出枠) 市町が保有する住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 18,000 (配布) 調査員 (取集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 松山市 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 約20年 (実施期日) 平成19年10月1日~平成19年11月30日

【調査事項】 1. 世帯属性, 2. トリップ属性

【調査票名】 2 - 松山都市圏交通実態調査個人票

【受理年月日】 平成19年9月4日

【受理番号】 受理番号(新)107073 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 松山市, 伊予市, 東温市, 松前町, 砥部町 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域内の5歳以上の世帯員 (抽出枠) 市町が保有する住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 40,000 (配布) 調査員 (取集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 松山市 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)約20年 (実施期日)平成19年10月1日~平成19年11月30日

【調査事項】 1.個人属性, 2.トリップ属性

【調査名】 大阪市工業系用途地域実態調査

【実施機関】 大阪市

【目的】 市内製造業企業の流出防止，製造業企業の誘致促進に向け，市内臨海部の工業専用地域で操業する製造業事業所の実態を把握し，効果的な工場立地支援方策の企画・立案のための基礎資料を得るため。

【調査の構成】 1 - 大阪市工業系用途地域実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託・機械集計) (公表)平成19年12月:本市への単純計算結果報告,平成20年3月:結果報告書の配布及び本市HPへの掲載 (表章)市区町村

【経費】 5,000千円

【備考】 調査結果については,大阪市における今後の工場立地支援施策の企画・立案に役立てる。

【調査票名】 1 - 大阪市工業系用途地域実態調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月6日

【受理番号】 受理番号(新)107074 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)大阪市全域 (単位)事業所 (属性)製造業事業所 (抽出枠)平成17年工業統計調査調査票

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,000 (配布)郵送 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年9月20日~平成19年11月19日

【調査事項】 1.事業所の概要,2.事業所単位での売上状況,3.事業所単位での操業状況,4.現在地における操業上のメリット・デメリット,5.企業としての事業展開等の方針,6.事業所単位での立地に関する今後の方向性,7.工業立地に対する行政支援,8.大阪市広報媒体・各種施策の認知度,利用状況

【調査名】 モビリティーマネジメントに関する通勤アンケート調査

【実施機関】 神戸市交通局経営企画調整課

【目的】 マイカー利用率が高い西神工業団地，海岸線沿線企業である和田岬地区の大企業の従業員に対し，情報提供などにより，自ら通勤行動プランを考えてもらい，それに対するフィードバックにより，通勤手段の転換（公共交通の利用促進等）を図る。

【調査の構成】 1 - かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）平成20年3月報告書作成（予定）（表章）市区町村

【経費】 4,000千円

【調査票名】 1 - かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト神戸・アンケート

【受理年月日】 平成19年9月6日

【受理番号】 受理番号（新）107075 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）西神工業団地，和田岬地区（単位）個人（属性）西神工業団地及び和田岬地区にある企業の従業員（抽出枠）西神工業会会員名簿等

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）5,000/母20,000（配布）企業から（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）神戸市 企業 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成19年10月上旬（予定）

【調査事項】 1．普段の通勤について，2．「クルマ」以外を使った通勤について，3．「クルマ」での通勤ルートについて，4．「クルマ以外での通勤」に必要な取り組みについて，5．休日の外出について，6．属性について

【調査名】 佐賀県障害者雇用に関する事業所実態調査

【実施機関】 佐賀県

【目的】 佐賀県内企業における障害者の雇用実態の調査及び障害者雇用に関する意識調査を行い、障害者雇用の推進の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 佐賀県障害者雇用に関する事業所実態調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) ホームページに公表(「佐賀県障害者施策推進協議会」会議資料として)(平成20年3月) (表章) 都道府県

【経費】 300千円

【調査票名】 1 - 佐賀県障害者雇用に関する事業所実態調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月10日

【受理番号】 受理番号(新)107076 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 佐賀県全域 (単位) 事業所 (属性) 従業員10人以上の事業所 (抽出枠) 事業所・平成16年度企業統計調査

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,572/母7,531 (配布) 郵送 (取集) 郵送・ファクシミリ装置 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 佐賀県 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成19年10月31日まで

【調査事項】 1. 事業所の業種・雇用労働者数, 2. 障害者雇用状況, 3. 雇用している事業所に対して, (1) 雇用の有無, 雇用形態別・障害類型別雇用数, (2) 職種別雇用数, (3) 雇用上の配慮事項, 4. 雇用していない事業所に対して, (1) 雇用に当たっての不安事項, (2) 今後の障害者雇用への姿勢, (3) 雇用に必要な条件

【調査名】 仕事と生活の調和に関する意識調査

【実施機関】 千葉市市民局生活文化部男女共同参画課

【目的】 仕事と家庭生活とその両立についての意識や行動について把握し、今後の男女共同参画社会推進に関する事業に反映させるための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 仕事と生活の調和に関する意識調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成20年3月)  
(表章) 市区町村

【経費】 1,620千円

【調査票名】 1 - 仕事と生活の調和に関する意識調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月10日

【受理番号】 受理番号(新)107077 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 千葉市全域 (単位) 個人 (属性) 25歳以上45歳未満の男女各1,500人  
(抽出枠) 千葉市住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母291,658 (配布) 郵送 (取集) 郵送  
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 千葉市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年10月予定

【調査事項】 1. 基礎項目(性別, 年代, 家族構成, 職業, 配偶者などの有無, 子供の有無と年齢), 2. 働き方に関する意識と実態, 3. 家庭生活に関する意識と実態, 4. 出産・育児と仕事の両立に関する理想と現実, 5. 仕事と家庭の両立のための望まれる取り組み

【調査名】 平成19年度福岡県民意識調査

【実施機関】 福岡県総務部県民情報広報課

【目的】 県民の県政に対する意識及び意見・要望など県民ニーズや行政施策の効果を把握するとともに当県の基本計画の策定，見直しの際の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 福岡県民意識調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託・機械集計) (公表)平成20年3月予定 報告書の作成 (表章)都道府県

【経費】 2,079千円

【調査票名】 1 - 福岡県民意識調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月13日

【受理番号】 受理番号(新)107078 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)個人 (属性)県内に居住する20歳以上の男女 (抽出枠)選挙人名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)福岡県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年10月9日

【調査事項】 1. 県の広報について, 2. 県の行政改革について

【調査名】 中京都市圏物流調査

【実施機関】 愛知県

【目的】 中京都市圏の物の動きについて、事業所属性、輸送物資の品目・重量、輸送手段等を多面的に捉え、都市圏の物流課題に対応する施策を検討するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 物流の実態に関する調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成20年3月末)  
(表章) 都道府県

【経費】 40,000千円

【調査票名】 1 - 物流の実態に関する調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月14日

【受理番号】 受理番号(新)107079 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 愛知県35市24町1村(名古屋市, 豊橋市, 岡崎市, 一宮市, 瀬戸市, 半田市, 春日井市, 豊川市, 津島市, 碧南市, 刈谷市, 豊田市, 安城市, 西尾市, 蒲郡市, 犬山市, 常滑市, 江南市, 小牧市, 稲沢市, 新城市, 東海市, 大府市, 知多市, 知立市, 尾張旭市, 高浜市, 岩倉市, 豊明市, 日進市, 田原市, 愛西市, 清須市, 北名古屋市, 弥富市, 東郷町, 長久手町, 豊山町, 春日町, 大口町, 扶桑町, 七宝町, 美和町, 甚目寺町, 大治町, 蟹江町, 阿久比町, 東浦町, 南知多町, 美浜町, 武豊町, 一色町, 吉良町, 幡豆町, 幸田町, 三好町, 音羽町, 小坂井町, 御津町, 飛鳥村) (単位) 事業所 (属性) 事業所 (抽出枠) 平成16年度事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数及び無作為抽出 (客体数) 12,000 / 母 119,000 (配布) 併用  
(収集) 郵送・調査員・WEB調査 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 愛知県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 10年 (実施期日) 平成19年10月上旬~11月下旬

【調査事項】 1. 事業所の概要(事業所名, 所在地, 業種, 従業員数, 操業開始年等), 2. 主要な施設(施設の機能, 種類, 規模), 3. 交通条件(高速道路インターチェンジまでの距離等), 4. 自動車保有台数, 5. 搬出・搬入の状況

【調査名】 中京都市圏物流調査

【実施機関】 岐阜県

【目的】 中京都市圏の物の動きについて、事業所属性、輸送物資の品目・重量、輸送手段等を多面的に捉え、都市圏の物流課題に対応する施策を検討するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 物流の実態に関する調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成20年3月末)  
(表章) 市区町村

【経費】 20,000千円

【調査票名】 1 - 物流の実態に関する調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月14日

【受理番号】 受理番号(新)107080 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 岐阜県16市16町(岐阜市, 大垣市, 多治見市, 関市, 美濃市, 瑞浪市, 羽島市, 恵那市, 美濃加茂市, 土岐市, 各務原市, 可児市, 山県市, 瑞穂市, 本巣市, 海津市, 岐南町, 笠松町, 養老町, 垂井町, 関ヶ原町, 神戸町, 輪之内町, 安八町, 揖斐川町, 大野町, 池田町, 北方町, 坂祝町, 富加町, 川辺町, 御嵩町) (単位) 事業所 (属性) 事業所 (抽出枠) 平成16年度事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数及び無作為抽出 (客体数) 8,300/母53,000 (配布) 併用 (収集) 郵送・調査員・WEB調査 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 岐阜県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 10年 (実施期日) 平成19年10月上旬~11月下旬

【調査事項】 1. 事業所の概要(事業所名, 所在地, 業種, 従業員数, 操業開始年等), 2. 主要な施設(施設の機能, 種類, 規模), 3. 交通条件(高速道路インターチェンジまでの距離等), 4. 自動車保有台数, 5. 搬出・搬入の状況

【調査名】 中京都市圏物流調査

【実施機関】 三重県

【目的】 中京都市圏の物の動きについて、事業所属性、輸送物資の品目・重量、輸送手段等を多面的に捉え、都市圏の物流課題に対応する施策を検討するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 物流の実態に関する調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成20年3月末)  
(表章) 都道府県

【経費】 10,000千円

【調査票名】 1 - 物流の実態に関する調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月14日

【受理番号】 受理番号(新)107081 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 三重県5市5町(四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町) (単位) 事業所 (属性) 事業所 (抽出枠) 平成16年度事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数及び無作為抽出 (客体数) 6,600 / 母20,000 (配布) 併用 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 三重県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 10年 (実施期日) 平成19年10月上旬~11月下旬

【調査事項】 1. 事業所の概要(事業所名、所在地、業種、従業員数、操業開始年等)、2. 主要な施設(施設の機能、種類、規模)、3. 交通条件(高速道路インターチェンジまでの距離等)、4. 自動車保有台数、5. 搬出・搬入の状況

【調査名】 中京都市圏物流調査

【実施機関】 名古屋市

【目的】 中京都市圏の物の動きについて、事業所属性、輸送物資の品目・重量、輸送手段等を多面的に捉え、都市圏の物流課題に対応する施策を検討するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 物流の実態に関する調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成20年3月末)  
(表章) 市区町村

【経費】 30,000千円

【調査票名】 1 - 物流の実態に関する調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月14日

【受理番号】 受理番号(新)107082 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 名古屋市全域 (単位) 事業所 (属性) 事業所 (抽出枠) 平成16年度事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数及び無作為抽出 (客体数) 9,800 / 母79,000 (配布) 併用 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 名古屋市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 10年 (実施期日) 平成19年10月初旬~11月下旬

【調査事項】 1. 事業所の概要(事業所名, 所在地, 業種, 従業員数, 操業開始年等), 2. 主要な施設(施設の機能, 種類, 規模), 3. 交通条件(高速道路インターチェンジまでの距離等), 4. 自動車保有台数, 5. 搬出・搬入の状況

【調査名】 環境問題への取り組み状況に関する事業所アンケート調査

【実施機関】 仙台市

【目的】 仙台市における今後の環境保全のあり方を検討するための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 環境問題への取り組み状況に関する事業所アンケート調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 平成20年2月を目途として報告書により  
公表する (表章) 市区町村

【経費】 1,630千円

【調査票名】 1 - 環境問題への取り組み状況に関する事業所アンケート調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月18日

【受理番号】 受理番号(新)107083 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 仙台市全域 (単位) 事業所 (属性) 常用雇用者5人以上を雇用する民営の事業所  
(抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計  
(把握時) 調査日現在 (系統) 仙台市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年10月5日~平成19年10月25日

【調査事項】 1. 事業所の規模・業種, 2. 環境関連計画の認知度, 3. 環境配慮に関する計画や組織等,  
4. 事業所での環境配慮の実態, 5. 設備導入や輸送に関する環境配慮, 6. 業種別環境配慮の実  
態, 7. 環境行政への意見・要望等

【調査名】 西遠都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 浜松市

【目的】 西遠都市圏の居住者を対象に、一日の交通実態等を把握することにより、総合的な都市交通計画策定の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 日常交通の調査票, 2 - 高齢者のくらしと交通の調査票, 3 - 交通アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 平成20年3月(予定)報告書等で公表  
(表章) 市区町村

【経費】 91,000千円

【備考】 調査主体は静岡県と政令市である浜松市の両方であり、パーソントリップ調査の進行管理や調査方針の決定など、一体不可分であるので、静岡県と浜松市が協力して調査する。

【調査票名】 1 - 日常交通の調査票

【受理年月日】 平成19年9月27日

【受理番号】 受理番号(新)107084 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 浜松市 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 107,000/母751,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 浜松市 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 約10年 (実施期日) 平成19年10月1日~平成19年11月30日

【調査事項】 1. 個人属性, 2. トリップエンド属性, 3. トリップ属性, 4. 自動車利用状況

【調査票名】 2 - 高齢者のくらしと交通の調査票

【受理年月日】 平成19年9月27日

【受理番号】 受理番号(新)107084 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 浜松市 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する65歳以上の高齢者 (抽出

枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,700 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計

(把握時)調査日現在 (系統)浜松市 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)約10年 (実施期日)平成19年10月1日~平成19年11月30日

【調査事項】 1.日頃の外出について,2.交通についての問題意識,3.自動車の運転について,4.居住意向

【調査票名】 3 - 交通アンケート調査票

【受理年月日】 平成19年9月27日

【受理番号】 受理番号(新)107084 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)浜松市 (単位)個人 (属性)本体調査において,自動車利用があり,追加調査への参加意向が確認された人全員 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)18,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)浜松市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)約10年 (実施期日)平成19年10月1日~平成19年11月30日

【調査事項】 1.通勤・通学時の利用交通手段とその頻度,2.通勤・通学時以外の利用交通手段とその頻度,3.今後,自動車利用を控えようと考えているか,4.今後,できるだけ公共交通を利用しようと考えているか

【調査名】 地球温暖化に関する事業者アンケート

【実施機関】 神戸市

【目的】 地球温暖化対策地域推進計画アクションプログラム策定のための基礎資料を得るため。

【調査の構成】 1 - 地球温暖化に関する事業者アンケート調査票（一般事業者用），2 - 地球温暖化に関する事業者アンケート調査票（テナントビルオーナー用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）平成19年度末公表予定（表章）市区町村

【経費】 120千円

【調査票名】 1 - 地球温暖化に関する事業者アンケート調査票（一般事業者用）

【受理年月日】 平成19年9月28日

【受理番号】 受理番号（新）107085 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）神戸市全域（単位）事業所（属性）一般事業者，テナントビルオーナー（抽出枠）NTT情報開発等の商品データベース

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,173/母76,042（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）神戸市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成19年10月上旬

【調査事項】 1. 事業所でのエネルギー消費について，2. 事業所での省エネ行動等について3. 事業所の状況について

【調査票名】 2 - 地球温暖化に関する事業者アンケート調査票（テナントビルオーナー用）

【受理年月日】 平成19年9月28日

【受理番号】 受理番号（新）107085 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）神戸市全域（単位）事業所（属性）一般事業者，テナントビルオーナー（抽出枠）NTT情報開発等の商品データベース

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）100/母76,042（配布）郵送（取集）郵送（記

入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神戸市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年10月上旬

【調査事項】 1.建物の所有・使用形態, 2.エネルギー使用の管理方法, 3.ビル管理会社が管理しているエネルギーについて, 4.共用部の電気使用料金の支払いについて, 5.共用部のガス料金の支払いについて, 6.共用部の地域熱供給料金の支払いについて, 7.ビル全体の水道使用料金の支払いについて, 8.省エネを進めるかどうかの判断要因について, 9.省エネに対するビル全体の組織体制に, 10.問9に関連し,テナントとの連携した取組について, 11.問9に関連し,組織体制の方式について, 12.問9に関連し,今後希望する組織体制, 13.これまで講じてきた省エネ対策, 14.電球等の部品交換の判断者, 15.エレベーター等の補修の判断者, 16.外装等の大規模修繕の判断者

【調査名】 さぬき市母子家庭等自立促進計画策定に関するニーズ調査

【実施機関】 さぬき市

【目的】 さぬき市母子家庭等自立促進計画を策定するために、広く市民の意見を聴取し、反映するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - さぬき市母子家庭等アンケート調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「さぬき市母子家庭等自立促進計画書」  
(平成20年3月末) (表章) 市区町村

【経費】 997千円

【調査票名】 1 - さぬき市母子家庭等アンケート調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月28日

【受理番号】 受理番号(新)107086 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) さぬき市全域 (単位) 世帯 (属性) 母子・父子・寡婦世帯 (抽出枠) 母子家庭等  
医療費受給者名簿(平成19年8月1日現在)

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 535 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) さぬき市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年9月(予定)

【調査事項】 1. 本人や家族のことについて, 2. 仕事のことについて, 3. 住宅のことについて, 4. 収入や生活状況について, 5. 健康のことについて, 6. 困っていること, 悩みごとについて, 7. 行政への要望や利用されている福祉制度について

## (2) 変更

【調査名】 福祉保健基礎調査

【実施機関】 東京都福祉保健局総務部企画課

【目的】 東京都内に居住する、子どもを養育している世帯の生活実態並びに子育ての状況などを明らかにし、東京都における子ども家庭福祉施策充実のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 福祉保健基礎調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「速報」プレス発表(平成20年4月予定), 「確報」プレス発表(平成20年10月予定) (表章) 都道府県

【経費】 26,000千円

【調査票名】 1 - 福祉保健基礎調査調査票

【受理年月日】 平成19年9月7日

【受理番号】 受理番号(新)207044 受理番号(旧)206113

【調査対象】 (地域) 東京都全域 (単位) 個人 (属性) 都内に居住する20歳未満の子どものいるひとり親世帯1,200世帯 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,200/母117,682 (配布) 調査員 (取集) 調査員 (記入) 併用 (把握時) 平成19年10月27日現在 (系統) 東京都 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成19年10月27日~11月26日

【調査事項】 1. 性別及び年齢について, 2. 就労状況について, 3. 育児休業制度について, 4. 子どもの看護休暇制度について, 5. 子育てに関して感じていることについて, 6. 地域における子育てについて, 7. 家族のコミュニケーションについて, 8. 夫婦の家事・育児分担について

【調査名】 群馬県患者調査

【実施機関】 群馬県

【目的】 群馬県内医療施設受診患者について、傷病名、受療の種類等を調査し、疾病の種類、受療動向を明らかにすることにより、新群馬県保健医療計画策定の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 群馬県患者調査病院入院票, 2 - 群馬県患者調査病院外来票, 3 - 群馬県患者調査一般診療所票, 4 - 群馬県患者調査歯科診療所票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成20年度) (表章) 都道府県

【経費】 10,000千円

【調査票名】 1 - 群馬県患者調査病院入院票

【受理年月日】 平成19年9月10日

【受理番号】 受理番号(新)207045 受理番号(旧)202063

【調査対象】 (地域)群馬県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)全医療施設 (抽出枠)医療施設台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)140 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)群馬県 県医師会・歯科医師会 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年10月9日~11日の3日間のうち、医療機関ごとに指定する1日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.入院年月日, 5.受療の状況, 6.診療費等支払方法, 7.紹介の有無, 8.救急の状況, 9.病床の種別, 10.入院の状況, 11.心身の状況

【調査票名】 2 - 群馬県患者調査病院外来票

【受理年月日】 平成19年9月10日

【受理番号】 受理番号(新)207045 受理番号(旧)202063

【調査対象】 (地域)群馬県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)全医療施設 (抽出枠)医療施設台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)140 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)群馬県 県医師会・歯科医師会 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年10月9日~11日の3日間のうち、医療機関ごとに指定する1日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.外来の種別, 5.受療の状況, 6.診療費等支払方法, 7.紹介の有無, 8.救急の状況

【調査票名】 3 - 群馬県患者調査一般診療所票

【受理年月日】 平成19年9月10日

【受理番号】 受理番号(新)207045 受理番号(旧)202063

【調査対象】 (地域)群馬県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)全医療施設 (抽出枠)医療施設台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,596 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)群馬県 県医師会・歯科医師会 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年10月9日~11日の3日間のうち、医療機関ごとに指定する1日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.入院・外来の種別, 5.受療の状況, 6.診療費等支払方法, 7.紹介の有無, 8.救急の状況, 9.病床の種別, 10.入院の状況, 11.心身の状況

【調査票名】 4 - 群馬県患者調査歯科診療所票

【受理年月日】 平成19年9月10日

【受理番号】 受理番号(新)207045 受理番号(旧)202063

【調査対象】 (地域)群馬県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)全医療施設 (抽出枠)医療施設台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)961 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)群馬県 県医師会・歯科医師会 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成19年10月9日～11日の3日間のうち、医療機関ごとに  
指定する1日

【調査事項】 1．性別，2．出生年月日，3．患者の住所，4．外来の種別，5．傷病名，6．診療費等支払  
方法

【調査名】 大阪市民のスポーツと健康に関する実態調査

【実施機関】 大阪市

【目的】 大阪市民のスポーツと健康に関する意識と現状を把握し、スポーツ施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 大阪市民のスポーツと健康に関する調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成20年3月頃)  
(表章) 市区町村

【経費】 2,700千円

【調査票名】 1 - 大阪市民のスポーツと健康に関する調査票

【受理年月日】 平成19年9月10日

【受理番号】 受理番号(新)207046 受理番号(旧)102051

【調査対象】 (地域) 大阪市全域 (単位) 個人 (属性) 大阪市内在住満20歳以上の男女(外国籍住民含む)  
(抽出枠) 選挙人名簿, 外国人登録原票

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000/母2,193,745 (配布) 郵送 (収集)  
郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 大阪市 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成19年10月初旬から10月中旬

【調査事項】 1. フェイスシート事項, 2. 健康について, 3. 運動・スポーツについて, (1) 運動・スポーツの現状について, (2) スポーツクラブや同好会への加入について, (3) 総合型地域スポーツクラブについて, (4) スポーツ行事とボランティアについて, (5) スポーツ観戦や大会の認知について, (6) スポーツ情報サービス, その他について

【調査名】 西遠都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 静岡県

【目的】 西遠都市圏の居住者を対象に、一日の交通実態等を把握することにより、総合的な都市交通計画策定の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 日常交通の調査票, 2 - 高齢者のくらしと交通の調査票, 3 - 交通アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 平成20年3月(予定) 報告書等で公表  
(表章) 都道府県

【経費】 39,000千円

【調査票名】 1 - 日常交通の調査票

【受理年月日】 平成19年9月27日

【受理番号】 受理番号(新) 207047 受理番号(旧) 195028

【調査対象】 (地域) 磐田市, 袋井市, 湖西市, 森町, 新居町 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 45,000 / 母312,000 (配布) 調査員 (取集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 静岡県 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 約10年 (実施期日) 平成19年10月から11月までの火, 水, 木曜日の中の1日

【調査事項】 1. 個人属性, 2. トリップエンド属性, 3. トリップ属性, 4. 自動車利用状況

【調査票名】 2 - 高齢者のくらしと交通の調査票

【受理年月日】 平成19年9月27日

【受理番号】 受理番号(新) 207047 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 磐田市, 袋井市, 湖西市, 森町, 新居町 (単位) 個人 (属性) 調査対象地域に居住する65歳以上の高齢者 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 4,700 (配布) 調査員 (取集) 調査員 (記入) 自計

(把握時)調査日現在 (系統)静岡県 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)約10年 (実施期日)平成19年10月から11月までの火,水,木曜日のうちの  
1日

【調査事項】 1.日頃の外出について,2.交通についての問題意識,3.自動車の運転について,4.居住  
意向

【調査票名】 3 - 交通アンケート調査票

【受理年月日】 平成19年9月27日

【受理番号】 受理番号(新)207047 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)磐田市,袋井市,湖西市,森町,新居町 (単位)個人 (属性)本体調査において,  
自動車利用があり,追加調査への参加意向が確認された人全員 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)18,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計  
(把握時)調査日現在 (系統)静岡県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)約10年 (実施期日)平成19年10月から11月までの火,水,木曜日のうちの  
1日

【調査事項】 1.通勤・通学時の利用交通手段とその頻度,2.通勤・通学時以外の利用交通手段とその頻  
度,3.今後,自動車利用を控えようと考えているか,4.今後,できるだけ公共交通を利用しよ  
うと考えているか

## 5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	(4)	(12)
	その他			(3)											(1)	(4)
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	2	96
総務省	統計局			(3)									(4)	(4)	(5)	(16)
	その他	105	77	91	72	63	76	77	26	23	28	41	14	10	8	711
	小計	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	6	479
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	15	(1)
	その他														(1)	(1)
	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	21	1054
法務省										2	2	0	0	0	1	5
財務省	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(5)	(28)
	国	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	9	189
	小計	1	1	2		(1)										(1)
文部科学省	国															5
	小計	(11)	(3)			(2)							(4)	(4)	(5)	(29)
	小計	23	11	18	13	15	35	32	8	11	8	6	2	3	9	194
文部科学省		102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	7	(1)	(1)	(1)	(1)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	39	2115
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3		1	1		1	1		34
	中央労働 委員会		3				2	8	2	2	2	2	2		4	27
	その他	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(2)	(12)
	小計	380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	46	2784
厚生労働省		(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(2)	(12)
小計		688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	89	4960

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。  
2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		昭和															平成	合計
		41~45年	46~50年	51~55年	56~60年	61~H2年	3~7年	8~11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年			
実施機関名																		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)														(3)	
	総合食料局 (旧食糧庁)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	70	2979		
	林野庁	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17	(2)	(2)	(1)	(5)		
	水産庁	82	49	25	18	14	7	2		2	2		3		3	207		
	その他		3	4	3	5	5	6		2	1	1		1	1	32		
	小計	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)			(1)	(114)		
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	143	182	226	154	80	91	51	34	32	25	24	13	17	14	1086		
	資源 エネルギー庁	(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(122)		
	中小企業庁	711	730	767	621	532	512	350	119	116	135	95	82	80	105	4955		
	その他		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)				(1)				(14)		
	小計	209	157	128	119	106	67	91	10	24	5	26	2	27	24	995		
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部																	
	その他	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)									(11)		
	小計	61	56	90	63	103	73	60	13	11	9	15	11	3	3	571		
	その他	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(23)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(4)	(207)		
環 境 省	小計	309	249	272	212	186	166	146	24	21	9	13	14	9	15	1645		
	小計	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(24)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(3)	(4)	(232)		
	小計	579	462	490	394	395	306	297	47	67	24	61	38	66	46	3272		
合 計	延件数		(30)	(49)	(22)	(27)	(9)	(13)	(5)				(1)	(1)		(157)		
	実数(1)	126	202	176	175	218	215	196	48	45	55	30	11	38	43	1578		
	小計	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(11)	(4)		(1)				(2)	(208)		
環 境 省	小計	223	243	179	172	124	131	80	21	20	15	34	28	54	15	1339		
	小計	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(24)	(9)		(1)		(1)	(1)	(2)	(365)		
	小計	349	445	355	347	342	346	276	69	65	70	64	39	92	58	2917		
合 計	延件数		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(6)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(67)		
	実数(1)		2	1	4	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	23		
	単独調査(2)																	
	総承認件数(1)+(2)																	
合 計	延件数	65	116	168	122	122	65	74	19	6	16	10	26	16	24	849		
	実数(1)	30	52	84	61	61	29	39	10	3	8	5	13	8	9	412		
	単独調査(2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	400	312	440	353	19043		
	総承認件数(1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	405	325	448	362	19455		

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成18年			平成19年									備考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
内閣府	経済社会 総合研究所	1	1		3			(4) 3				1		
	その他						1							
	小計	1	1		3			(4) 3				1		
総務省	統計局	1				4		6		8		1		
	その他				3		5		7	3				
	小計	1			3	4	5	6	7	11		1		
法務省							1							
財務省	本省	6	1					(4) 2						
	国税庁													
	小計	6	1					(4) 2						
文部科学省				1	1						7			
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	3	1	4				2	9	16	2	3	2	
	社会保険庁													
	中央労働 委員会	2												
	その他	3		1	2		5	5		8	16	9	13	
	小計	8	1	5	2		5	7	9	24	18	12	15	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。  
2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。  
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。  
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成18年			平成19年									備 考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統 計 部	12	14	11	1			24						
	総合食料局					4		11						
	林 野 庁			1				2						
	水 産 庁	1							1					
	そ の 他					8	3	2	(2)		2	7	5	
	小 計	13	14	12	1	12	3	39	(2)	1		2	7	5
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調 査 統 計 部		19				2	1		1				
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁		3		6		4							
	中 小 企 業 庁		1								2			
	そ の 他		7	1			6		(2)	4		(1)	1	
	小 計		30	1	6		12	1	(2)	5	2	(1)	1	
国 土 交 通 省	総合政策局 情 報 管 理 部	13	4	2	3	4	1	1	1	2				
	そ の 他	6	2		6		4	2		3		10	2	
	小 計	19	6	2	9	4	5	3	1	5		10	2	
環 境 省											2	(1)		
合 計	共 管 調 査							8	4			2		
	延 件 数													
	実 数 (1)							4	2			1		
	単 独 調 査 (2)	48	53	21	25	20	34	59	18	45	31	31	23	
総 承 認 件 数 (1) + (2)		48	53	21	25	20	34	63	20	45	31	32	23	

## 届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	62年	3～ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	8	301
	変 更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	30	30	760
	中 止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	5	51
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	63	2911
	変 更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	87	1966
	中 止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	4	24	141
市	新 規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	30	38	1525
	変 更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	15	673
	中 止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1		28
日銀等	新 規	2	6			2			1							11
	変 更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		1	81
	中 止	2		3	1		1	1	1		1	1				11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	114	109	4748
	変 更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	98	133	3480
	中 止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	10	29	231

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成18年			平成19年									備 考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
国	新 規	1	1				1	1	2	1			1	
	変 更	1	3	4	1	2	6	1		1		2		
	中 止		1				3							
都道府県	新 規	14	3	6	5	3	2	4	4	4	7	11	12	
	変 更	10	6	2	3		3		1	4	5	5	3	
	中 止	1	1	1			3	1	1					
市	新 規	3	1	2	4	2				4		6	13	
	変 更	3	1	1			1			1	2		1	
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更				2						1			
	中 止													
合計	新 規	18	5	8	9	5	3	5	6	9	7	17	26	
	変 更	14	10	7	6	2	10	1	1	6	8	7	4	
	中 止	1	2	1			6	1	1					